

統計の利活用の状況【統計の利活用推進】 について〈特別テーマ〉

平成30年12月13日
総務省統計委員会担当室

- 「公的統計の整備に関する基本計画」（平成30年3月閣議決定）において、
 - ・公的統計の作成及び提供に当たっては、**社会経済情勢の変化に伴い生ずる統計ニーズを把握し、そのニーズに的確に対応することが公的統計の有用性の向上という観点からも重要、**
 - ・**統計調査の企画・設計に当たっては、統計ニーズや報告者の声を把握し、その反映を検討することを原則とする**

とされている。

- 「公的統計の品質保証に関するガイドライン」（平成22年3月各府省統計主管課長等会議申合せ）においても、**社会の様々な主体に広く有効に活用され得る情報基盤として、利用者のニーズを可能な限り満たした統計の作成**が求められている。

- このため、棚卸し対象の一般統計について、利活用状況や利用者ニーズや意見の把握の状況について点検を実施した。

統計表の利活用状況【統計の利活用推進】

1. 統計表の主な作成目的（複数回答）

作成目的のトップは一般統計、業務統計ともに①政策・施策立案。

一般統計は39統計（95.1%）、業務統計は221統計（82.2%）

- 一般統計での作成目的の2位以下は、④白書等、報告書への掲載資料が11統計（26.8%）、②景気判断・分析、⑦その他がともに2統計（4.9%）
- 業務統計での作成目的の2位以下は、④白書等、報告書への掲載資料が77統計（28.6%）、③予算要求の根拠資料が36統計（13.4%）

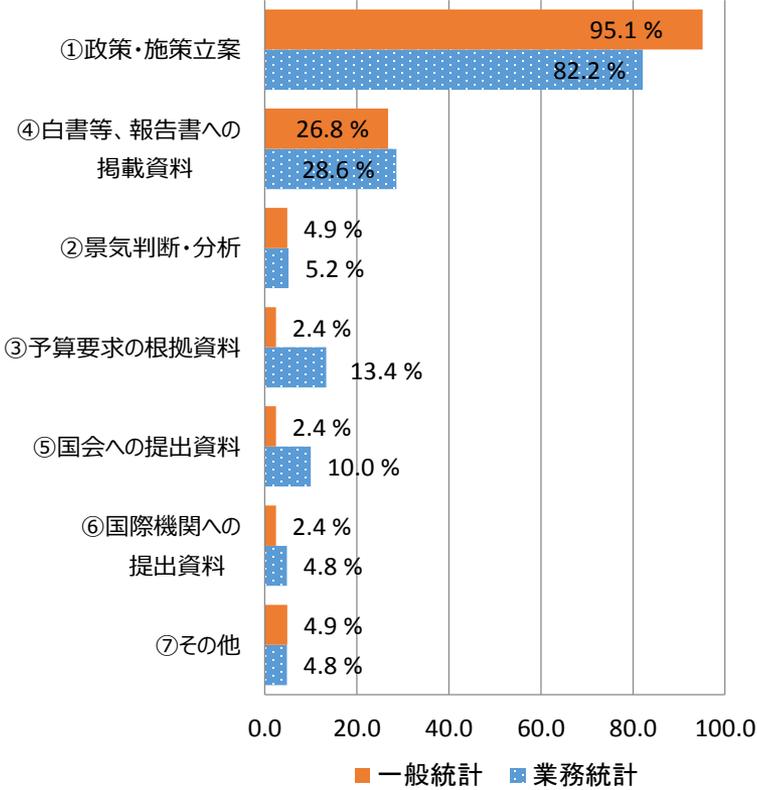
	①政策・施策立案	②景気判断・分析	③予算要求の根拠資料	④白書等、報告書への掲載資料	⑤国会への提出資料	⑥国際機関への提出資料	⑦その他
一般統計	39	2	1	11	1	1	2
N=41	(95.1)	(4.9)	(2.4)	(26.8)	(2.4)	(2.4)	(4.9)
業務統計	221	14	36	77	27	13	13
N=269	(82.2)	(5.2)	(13.4)	(28.6)	(10.0)	(4.8)	(4.8)
合計	260	16	37	88	28	14	15
N=310	(83.9)	(5.2)	(11.9)	(28.4)	(9.0)	(4.5)	(4.8)

- ⑦その他の具体的な内容（主なもの）
- ・「他の統計調査の補完・補強や指数の作成のため。」
 - ・「報道発表のため」、「国民への提供のため」

※「⑦その他」の回答された統計で内容が①～⑥に該当すると判断されたものは①～⑥に計上。

※今回の棚卸し対象統計は、一般統計37、業務統計244であるが、1つの統計でも、年報・月報等で業務プロセスの異なる統計はそれぞれの業務プロセスごとに確認、集計を行っているため、「N」は棚卸し対象の統計数とは一致しない。

※①から⑦は複数回答のため、下段の数字を合計しても100%とはならない。



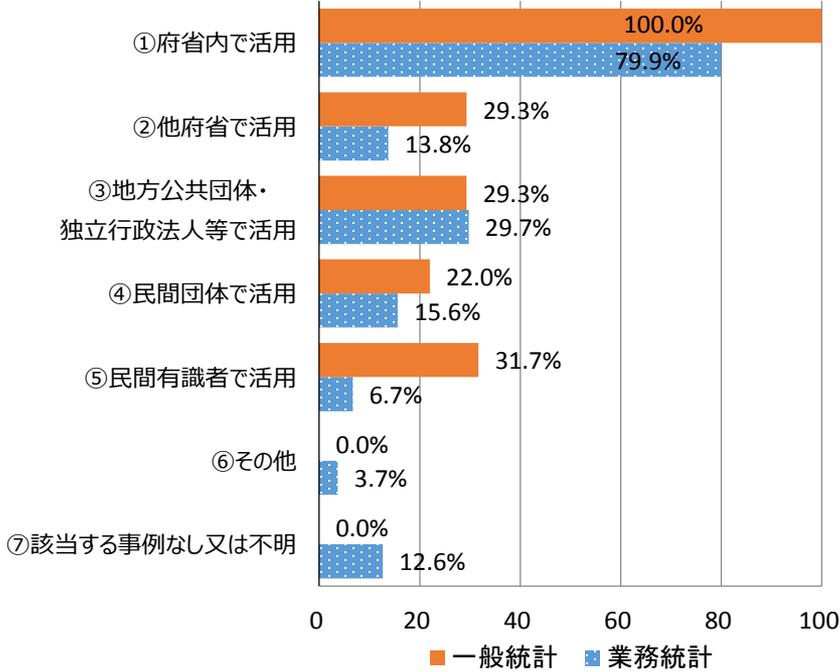
統計表の利活用状況【統計の利活用推進】

2. 作成された統計表の活用状況（各省の統計担当者が把握しているもの）

最も多かった活用方法は、一般統計、業務統計ともに①府省内で活用
 一般統計は41統計（100.0%）、業務統計は215統計（79.9%）

- 一般統計での活用状況の2位以下は⑤民間有識者で活用が13統計（31.7%）、②他府省で活用、③地方公共団体・独立行政法人等で活用がともに12統計（29.3%）
- 業務統計での活用状況の2位以下は③地方公共団体・独立行政法人等で活用が80統計（29.7%）、④民間団体で活用が42統計（15.6%）

	① 府省内で活用	② 他府省で活用	立③ 行政地方公共団体・独立	④ 民間団体で活用	⑤ 民間有識者で活用	⑥ その他	⑦ 該当する事例なし又は不明
一般統計	41	12	12	9	13	0	0
N=41	(100.0)	(29.3)	(29.3)	(22.0)	(31.7)	(0.0)	(0.0)
業務統計	215	37	80	42	18	10	34
N=269	(79.9)	(13.8)	(29.7)	(15.6)	(6.7)	(3.7)	(12.6)
合計	256	49	92	51	31	10	34
N=310	(82.6)	(15.8)	(29.7)	(16.5)	(10.0)	(3.2)	(11.0)



○業務統計では、「⑦該当する事例なし又は不明」との回答が34あり、統計作成担当者の利活用への意識が低い傾向が見られる。

※同一項目に2つの回答が該当する場合は1だけ計上。
 ※⑥その他の活用状況が①～⑤に該当する内容である場合は①～⑤に計上

※今回の棚卸し対象統計は、一般統計37、業務統計244であるが、1つの統計でも、年報・月報等で業務プロセスの異なる統計はそれぞれの業務プロセスごとに確認、集計を行っているため、「N」は棚卸し対象の統計数とは一致しない。

※①から⑦は複数回答のため、下段の数字を合計しても100%とはならない。

統計表の利活用状況【統計の利活用推進】

3. 民間における利活用の状況（新聞・雑誌の引用件数等）

○平成30年8月に統計委員会に報告された「政府統計の利活用状況及び民間における統計の作成状況に関する調査研究」（注1）において、利活用度指標を作成して、267統計の利活用度が整理されていることから、これを使用して棚卸し対象の一般統計（33）（注2）の民間における利活用状況を確認した。

○今回は、民間の活用状況を見るため、上記研究で使用された指標のうち、政府資料（白書、審議会資料）の引用件数は使用しなかった。また、e-Statダウンロード件数については、ロボットによるダウンロード件数を含まないデータを新たに入手して使用した。

①主要新聞・雑誌記事

全国紙（8媒体）、日経各紙（12）、一般紙（53）、雑誌（174紙）の247媒体における平成25年～29年の5年間の記事を対象に、統計調査名でキーワード検索を行い、ヒットした件数（日本経済新聞社が提供するデータベースサービス「日経テレコン」を利用）

②民間調査機関

前述「日経テレコン」に収録される調査・統計・マーケティング関連の39媒体（注3）における平成25～29年の5年間の記事やレポート等を対象に、統計調査名でキーワード検索したヒット件数

③各業界での利活用度

前述「日経テレコン」に収録される専門紙等100媒体における平成25年～29年の5年間の記事を対象に、統計調査名でキーワード検索しヒットした件数

④学術

CiNiiArticles（国立情報学研究所が提供する文献情報・学術情報検索サービス）の論文データベースを用いて、統計調査名でキーワード検索しヒットした件数。平成25年から平成29年までに公表されたものが対象。一部に①主要新聞・雑誌記事と重複があることに留意が必要。

⑤e-Stat

e-Statにおける、平成30年度（4月～10月）のダウンロード件数

※（注1）新聞・雑誌の引用件数等の6指標を使って、基幹統計及び一般統計（267）の利活用状況を把握整理（http://www.soumu.go.jp/main_content/000567905.pdf）

※（注2）棚卸し対象の一般統計のうち、4調査は調査研究の対象外であり、データがないため整理していない（高齢者の健康に関する調査、21世紀出生児縦断調査（平成13年出生児）、家計消費単身モニター調査、有期労働契約に関する実態調査（事業所調査））

※（注3）スライド10参照

統計表の利活用状況【統計の利活用推進】

委託調査結果より、利活用度が高い上位3統計と、棚卸し対象の一般統計の中でも利活用度が低い統計をピックアップ。（「●」は基幹統計）

①新聞・雑誌

上位3統計

政府統計名	府省名	新聞
●小売物価統計調査(月次)【加工統計】消費者物価指数	総務省	24,342
●国勢調査(5年ごと)	総務省	19,039
●家計調査(月次)	総務省	8,697

利活用度が10未満の統計調査 (15)

政府統計名	府省名	新聞
中高年者縦断調査(年次)	厚生労働省	8
市民の社会貢献に関する実態調査(3年ごと)	内閣府	6
原子爆弾被爆者実態調査(10年ごと)	厚生労働省	6
社会保障生計調査(年次)	厚生労働省	6
畜産統計調査(年次)	農林水産省	6
内水面漁業生産統計調査(年次)	農林水産省	3
体育・スポーツ施設現況調査(6年ごと)	文部科学省	2
公的年金加入状況等調査(3年ごと)	厚生労働省	2
漁業就業動向調査(年次)	農林水産省	2
特定作物統計調査(年次)	農林水産省	2
中国残留邦人等実態調査(不定期)	厚生労働省	1
国家公務員共済組合年金受給者実態調査(年次)	財務省	0
労務費率調査(3年ごと)	厚生労働省	0
家内労働等実態調査(3年ごと)	厚生労働省	0
環境保健サーベイランス調査(年次)	環境省	0

②民間調査

上位3統計

政府統計名(府省名)	府省名	民間
●国勢調査(5年ごと)(総務省)	総務省	9,977
●小売物価統計調査(月次)【加工統計】消費者物価指数(総務省)	総務省	1,919
●家計調査(月次)(総務省)	総務省	896

利活用度が1以下の統計調査 (22)

政府統計名	府省名	民間
青少年のインターネット利用環境実態調査(年次)	内閣府	1
体力・運動能力調査(年次)	文部科学省	1
乳幼児栄養調査(10年ごと)	厚生労働省	1
21世紀出生児縦断調査(年次)	厚生労働省	1
新規就農者調査(年次)	農林水産省	1
農業構造動態調査(年次)	農林水産省	1
市民の社会貢献に関する実態調査(3年ごと)	内閣府	0
国家公務員共済組合年金受給者実態調査(年次)	財務省	0
体育・スポーツ施設現況調査(6年ごと)	文部科学省	0
原子爆弾被爆者実態調査(10年ごと)	厚生労働省	0
労務費率調査(3年ごと)	厚生労働省	0
家内労働等実態調査(3年ごと)	厚生労働省	0
全国ひとり親世帯等調査(5年ごと)	厚生労働省	0
乳幼児身体発育調査(10年ごと)	厚生労働省	0
社会保障生計調査(年次)	厚生労働省	0
中国残留邦人等実態調査(不定期)	厚生労働省	0
中高年者縦断調査(年次)	厚生労働省	0
漁業就業動向調査(年次)	農林水産省	0
畜産統計調査(年次)	農林水産省	0
特定作物統計調査(年次)	農林水産省	0
内水面漁業生産統計調査(年次)	農林水産省	0
環境保健サーベイランス調査(年次)	環境省	0

統計表の利活用状況【統計の利活用推進】

③ 業界

上位3統計

政府統計名	府省名	業界
●建設工事統計調査(月次、年次) /建設工事受注動態統計・建設工事施工統計	国土交通省	1,720
●小売物価統計調査(月次)【加工統計】消費者物価指数	総務省	1,540
●国勢調査(5年ごと)	総務省	1,414

利活用度が1以下の統計調査(16)

政府統計名	府省名	業界
市民の社会貢献に関する実態調査(3年ごと)	内閣府	1
公的年金加入状況等調査(3年ごと)	厚生労働省	1
所得再分配調査(3年ごと)	厚生労働省	1
21世紀成年人者縦断調査(国民の生活に関する継続調査)(年次)	厚生労働省	1
内水面漁業生産統計調査(年次)	農林水産省	1
環境保健サーベイランス調査(年次)	環境省	1
国家公務員共済組合年金受給者実態調査(年次)	財務省	0
原子爆弾被爆者実態調査(10年ごと)	厚生労働省	0
労務費率調査(3年ごと)	厚生労働省	0
家内労働等実態調査(3年ごと)	厚生労働省	0
全国ひとり親世帯等調査(5年ごと)	厚生労働省	0
社会保障生計調査(年次)	厚生労働省	0
中国残留邦人等実態調査(不定期)	厚生労働省	0
中高年者縦断調査(年次)	厚生労働省	0
畜産統計調査(年次)	農林水産省	0
特定作物統計調査(年次)	農林水産省	0

④ 学術

上位3統計

政府統計名	府省名	学術
●経済産業省生産動態統計調査(月次)【加工統計】鉱工業指数(IIP)	経済産業省	8,514
●小売物価統計調査(月次)【加工統計】消費者物価指数	総務省	3,024
●国勢調査(5年ごと)	総務省	2,706

利活用度が1以下の統計調査(7)

政府統計名	府省名	学術
市民の社会貢献に関する実態調査(3年ごと)	内閣府	1
中国残留邦人等実態調査(不定期)	厚生労働省	1
国家公務員共済組合年金受給者実態調査(年次)	財務省	0
労務費率調査(3年ごと)	厚生労働省	0
漁業就業動向調査(年次)	農林水産省	0
特定作物統計調査(年次)	農林水産省	0
内水面漁業生産統計調査(年次)	農林水産省	0

統計表の利活用状況【統計の利活用推進】

⑤e-Statダウンロード件数

上位3統計

政府統計名	府省名	e-Stat
●作物統計調査(年次、年3回、随時)	農林水産省	950,567
●国勢調査(5年ごと)	総務省	877,740
普通貿易統計(財務省)	財務省	729,457

利活用度が1,000以下の統計調査(5)

政府統計名	府省名	e-Stat
市民の社会貢献に関する実態調査(3年ごと)(内閣府)	内閣府	915
労務費率調査(3年ごと)(厚生労働省)	厚生労働省	491
中国残留邦人等実態調査(不定期)(厚生労働省)	厚生労働省	213
原子爆弾被爆者実態調査(10年ごと)(厚生労働省)	厚生労働省	156
国家公務員共済組合金受給者実態調査(年次)(財務省)	財務省	102

○民間利活用度指標①～⑤がいずれも低い統計



政府統計名(府省名)	民間利活用度指標					統計棚卸し書面調査結果	
	新聞・雑誌	民間調査	業界	学術	e-Stat	作成目的	活用事例
市民の社会貢献に関する実態調査(内閣府)(注)	6	0	1	1	915	①政策・施策立案	【府省内】共助社会づくり推進施策の立案・検討・対外説明等に活用
中国残留邦人等実態調査(厚生労働省)	1	0	0	1	213	①政策・施策立案	【府省内】中国残留邦人等への支援やその施策効果の確認に活用 【その他】白書に掲載
労務費率調査(厚生労働省)	0	0	0	0	491	①政策・施策立案	【府省内】労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則の改正など、政策・施策の立案に活用
国家公務員共済組合金受給者実態調査(財務省)	0	0	0	0	102	①政策・施策立案	【府省内】国家公務員共済組合法の改正時の資料、国会提出資料

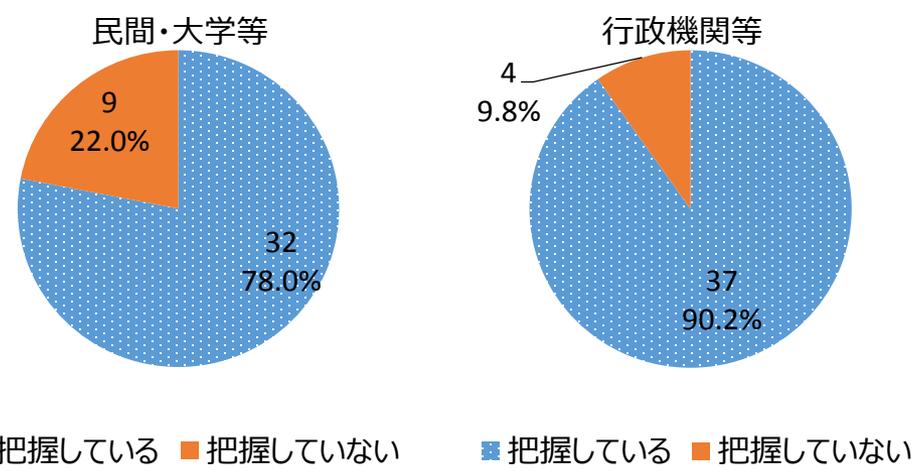
(注) 平成28年度から調査名が変更されており、前身の調査(特定非営利活動法人及び市民貢献に関する実態調査)と合わせるとe-Statダウンロード件数は2,286件になる。

統計表の利活用状況【統計の利活用推進】

4. 利用者ニーズや意見の把握（書面調査結果）

○ 行政機関、民間・大学等の利用者に対するニーズや意見の把握や、その方法を確認

一般統計（41）



①一般統計（41）

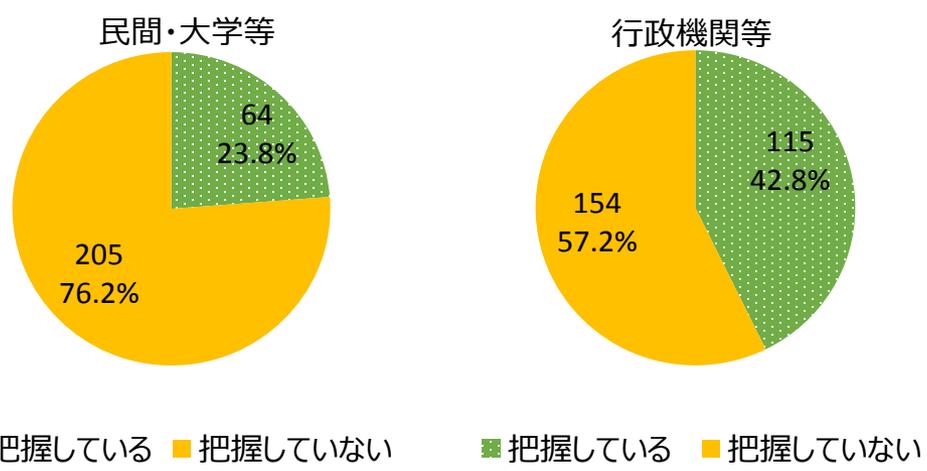
行政機関等から把握 37統計(90.2%)

民間・大学等から把握 32統計(78.0%)

（主な意見）

- ・調査事項の充実・拡充（民間16／行政26）
- ・個票データ等の提供（民間5／行政10）
- ・統計作成周期・頻度の見直し（行政2）
- ・公表時期の早期化（民間1／行政5）

業務統計（269）



②業務統計（269）

行政機関等から把握 115統計(42.8%)

民間・大学等から把握 64統計(23.8%)

（主な意見）

- ・調査事項の充実・拡充（民間4／行政35）
- ・個票データ等の提供（民間2／行政1）
- ・公表時期の早期化（民間7／行政3）

→利用者ニーズの把握は、一般統計ほど行われていない

統計表の利活用状況【統計の利活用推進】

○民間・大学等のユーザーのニーズを「把握していない」と回答した一般統計（9）について、ニーズを把握していない理由を確認

政府統計名（府省名）	統計棚卸し書面調査結果	民間利活用度指標				
	【民間・大学等】ニーズを把握していない理由	新聞・雑誌	民間調査	業界	学術	e-Stat
国家公務員共済組合年金受給者実態調査(年次)（財務省）	問い合わせがないため	0	0	0	0	102
体力・運動能力調査(年次)（文部科学省）	内容の継続性が重要なため	627	1	24	379	64,090
労務費率調査(3年ごと)（厚生労働省）	労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則の改正など、政策・施策の立案に活用するために行う調査であるため。	0	0	0	0	491
家内労働等実態調査(3年ごと)（厚生労働省）	委託者及び家内労働者の代表が参加する審議会の資料としているため、改めての把握の必要性は特段ないと考えている。	0	0	0	8	1,191
社会保障生計調査(年次)（厚生労働省）	本調査の目的上把握する必要性がないため。	6	0	0	5	1,563
公的年金加入状況等調査(3年ごと)（厚生労働省）	政策の企画・立案のための基礎資料なので、省内の意見を把握するようにしている。	2	4	1	31	1,760
国民年金被保険者実態調査(3年ごと)（厚生労働省）	政策の企画・立案のための基礎資料なので、省内の意見を把握するようにしている。	30	6	3	19	1,407
所得再分配調査(3年ごと)（厚生労働省）	特段活用について意見や要望がないため	47	3	1	29	3,291
有期労働契約に関する実態調査（事業所調査）（厚生労働省）	本調査は、法律を見直すためのエビデンスを収集するために行うものであり、特定の情報を集めるために行ったため、一般のニーズや意見を取り入れて行う趣旨ではないから。	※	-	-	-	-

⇒「体力・運動能力調査」を除き、民間利用度は高くない。

※「有期労働契約に関する実態調査（事業所調査）」（厚生労働省）は前述の委託調査の対象には含まれていないため、民間利活用度指標は把握していない。

5. 統計法に基づく二次的利用の状況（複数回答可）

調査票情報等の二次的利用の実施状況を確認（平成29年度中の実績）

- 
- ①調査票情報の二次的利用：統計法32条に基づく行政機関等による2次利用
統計法33条に基づく公益性を有する者に対する調査票情報の提供
 - ②オーダーメイド集計：統計法34条に基づく委託により作成する統計の提供
 - ③匿名データの提供：統計法35条に基づき作成される匿名データの提供

○一般統計(41)のうち、18統計（43.9%）で127件の「①二次的利用」が実施された。このうち、利用件数が多かったのは下記の3統計

- ・「国民健康・栄養調査」（厚生労働省）（52件）
- ・「中高年者縦断調査」（厚生労働省）（14件）
- ・「21世紀出生児縦断調査（平成22年出生児）」（厚生労働省）（16件）

○「②オーダーメイド集計」「③匿名データの提供」については、実績がなかった。

（改善の方向）

○社会経済情勢の変化に的確に対応した統計を作成するため、統計の利活用状況や統計ニーズを適切に把握し、その反映に努める必要がある。

民間調査機関:「日経テレコン」に収録される調査・統計・マーケティング関連の39 媒体

○対象とする政府統計民間調査機関:「日経テレコン」に収録される調査・統計・マーケティング関連の39 媒体
基幹統計56のうち加工統計を除く基幹統計50、現在実施している一般統計調査によって作成される統計232の合計282をもとに、試験結果や結果が未公表である一部の統計とを除く267の調査統計を対象とした。

○民間調査機関:「日経テレコン」に収録される調査・統計・マーケティング関連の39 媒体

「日経NEEDS統計データ」、「東洋経済統計月報」、「日経BP データボード」、「矢野経済研究所マーケットシェア事典」、「矢野経済研究所これから伸びる100 アイテム」、「富士経済グループ マーケットシェアデータ」、「日経リサーチブランド調査」、「マクロミル消費者調査レポート」、「NTTコムリサーチ」、「ヤフー・リサーチ生活者意識調査」、「BCN デジタル家電・PC ランキング」、「日経POS 情報・売れ筋商品ランキング」、「季刊マーケティングジャーナル」、「マーケティング・リサーチャー」、「日経NEEDS 業界解説レポート」、「NowcaStats リポート」、「QUICK 企業価値研究所業界レポート」、「QUICK 月次調査」、「QUICK 短期経済観測調査」、「QUICK プレミアムランキング」、「QUICK GDP トラッカーレポート」、「三菱UFJリサーチ&コンサルティングレポート」、「みずほ総合研究所調査レポート」、「野村総合研究所調査研究レポート」、「証券アナリストジャーナル」、「月刊資本市場」、「日本経済研究センターレポート」、「国立国会図書館立法調査資料」、「リム総研エネルギーレポート」、「三菱ケミカルリサーチ・レポート」、「VALUENEX 技術トレンドレポート」、「都市問題」、「MM総研ITレポート」、「MIC IT リポート」、「ITR Review」、「国内IT 投資動向調査報告書」、「繊維トレンド」、「電通総研インサイト・レポート」、「日経NEEDSで読み解く」